筑波総研 特別調査

2020年冬季ボーナス支給に関するアンケート調査

筑波総研株式会社 主任研究員 山田浩司

要旨:

- ✓ 2020年冬季ボーナスの支給を予定している先は、全産業で「支給する」と回答した企業が76.2%と前年冬季(77.6%)に比べ1.4%ポイント低下
- ✓ 新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい結果となった2020年夏季ボーナス(72.5%)と比べると、全産業で「支給する」と回答した企業の割合は3.7%ポイント上昇
- ✓ ボーナスの支給額の増減については、企業業績の厳しさを反映し、前年の冬季ボーナスに比べ「減少する」と回答した企業の割合は28.6%と前年(11.4%)から17.2%ポイント上昇。中でも、「10%以上の減少」と回答した企業の割合は15.8%と前年(4.0%)に比べ11.8%ポイントの大幅な上昇
- ✓ 支給月数は、「1.0か月未満」「1.0か月以上1.5か月未満」と回答した企業が全産業でともに36.2%と最も多い。また、前年に比べ最も回答割合が上昇したのは「1.0か月未満」(+4.9%ポイント)、最も低下したのは「1.5か月以上2.0か月未満」(▲5.3%ポイント)
- ✓ ボーナスの支給に際し重視した項目については、ボーナスを「支給する」と回答した企業では、「現在の企業全体の業績」「従業員の士気高揚」「前年の支給実績」の順、「支給しない」と回答した企業では、「新型コロナウイルス感染症の影響」「景気動向と見通し」「現在の企業全体の業績」の順で、ボーナスを支給しない企業では新型コロナウイルス感染症の影響が最も大きな要因

2020年冬季ボーナスを支給する企業の割合は76.2%と前年に比べ1.4%ポイント低下

2020年冬季ボーナスを「支給する」と回答した企業の割合は、全産業で76.2%と前年冬季(77.6%)に 比べ1.4%ポイント低下した 1 。業種別にみると、製造業では「支給する」と回答した企業が83.3%と前年

(81.9%) に比べ1.4%ポイント上昇した。また、非製造業では「支給する」と回答した企業が72.7%と前年(75.5%) に比べ2.8%ポイント低下した。

一方、2020年夏季ボーナスと 比べると、「支給する」先が全産 業で3.7%ポイント上昇(72.5% →76.2%)した。業種別にみると、 製造業では11.4%ポイント上昇 (71.9%→83.3%)した一方で、非 製造業では0.1%ポイント低下した (72.8%→72.7%)。

ボーナスを支給する企業割合の推移



¹ 本調査では、2020年12月上旬~下旬にかけて、郵送による記名式アンケートで実施した「第69回 茨城県内企業経営動向調査」の中で、特別調査と位置付けて設問を設け、399社(うち製造業132社、非製造業267社)より回答を得たものを集計した。

こうした背景として、今回実施した「第69回 茨城県内企業経営動向調査」をみると、2020年10~12月の自社業況判断DI(「好転」-「悪化」)実績は全産業で▲38.4と、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大し、緊急事態宣言が発令された20年4~6月(▲64.6)を底に改善してはいるものの、前年同期(▲22.7)に比べると水準は低く、企業業績は依然として厳しい状況にあることが挙げられる。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい結果となった2020年夏季ボーナスとの対比では、製造業は、昨春の工場稼働停止等の影響で夏季ボーナスの支給を見送らざるを得ない企業の割合が大幅に上昇したが、緊急事態宣言解除後の国内外での経済活動の再開に伴う業績の持ち直しに伴い支給する企業の割合が上昇し、前年の冬季ボーナス並みの比率にまで回復している。一方、非製造業は、感染拡大に伴う昨年11月以降の「Go To トラベル」一時停止等から業績の先行き不透明感を強めている先が多く、20年夏並みの比率に止まっている。

従業員数別にみると、30人未満の企業では「支給する」と回答した企業が69.0%と前年冬季(69.7%)に比べ0.7%ポイント低下、30~99人の企業では86.8%と前年(92.7%)に比べ5.9%ポイント低下した。一方で、100~299人の企業が96.8%と前年(90.9%)に比べ5.9%ポイントの上昇、300人以上の企業は93.8%と前年(91.7%)に比べ2.1%ポイントの上昇となった。相対的に従業員数が少ない企業で、ボーナスを支給しない企業が前年に比べ増加している。

	シナル	ノ人の又心	(70)
	調査時期	支給する	支給しない
20 1 土港	2020冬	69.0	31.0
30人未満	2019冬	69.7	30.3
30~99人	2020冬	86.8	13.2
30. 377)(2019冬	92.7	7.3
100~299人	2020冬	96.8	3.2
100, 2777	2019冬	90.9	9.1
300人以上	2020冬	93.8	6.3
300人以上	2019冬	91.7	8.3

注:四捨五入のため合計が100にならないことがある。

2020年冬季ボーナスの支給額を前年に比べ減少する企業は28.6%と11.8%ポイント上昇

前年の冬季ボーナスと比べた支給額の増減をみると、全産業では「増加する」と回答した企業の割合が19.5%と前年(29.3%)に比べ9.8%ポイントの低下、「横ばい」の企業が50.8%と前年(59.3%)に比べ8.5%ポイントの低下、一方「減少する」企業が28.6%と前年(11.4%)から17.2%ポイントの上昇となった。中でも、「10%以上の減少」と回答した企業の割合が15.8%と前年(4.0%)に比べ11.8%ポイントと大幅に上昇した。

業種別にみると、製造業では「増加する」企業が23.6%と前年(22.4%)に比べ1.2%ポイントの上昇、「横ばい」の企業が40.6%と前年(58.5%)に比べ17.9%ポイントの低下、「減少する」企業が34.9%と前年(19.2%)に比べ15.7%ポイントの上昇となった。

また、非製造業では「増加する」企業が17.3%と前年(33.2%)に比べ15.9%ポイントの低下、「横ばい」の企業が56.5%と前年(59.7%)に比べ3.2%ポイントの低下、「減少する」企業は25.1%と前年(7.2%)に比べ17.9%ポイントの上昇となった。

このように、企業業績の悪化や不透明感の強まりを反映し前年の冬季ボーナスに比べ減少すると回答した企業の割合が製造業、非製造業ともに大きく上昇し、下落率も大きくなっている。足もとの県内での感染症再拡大に伴う対面型消費の需要減少に加えて、ボーナス支給額の減少といった雇用者所得の低下による消費者マインドの低下が県内経済の回復の妨げとなることが懸念される。

従業員数別にみると、「減少する」と回答した企業の割合は、30人未満の企業が26.6%と前年(8.8%)に比べ17.8%ポイントの上昇、30~99人の企業が30.3%と前年(17.3%)に比べ13.0%ポイントの上昇、100~299人の企業が33.3%と前年(10.0%)に比べ23.3%ポイントの上昇、300人以上の企業が35.7%と前年(9.1%)に比べ26.6%ポイントの上昇と、いずれも大幅に比率が上昇した。

	調査時期	増加	10%以上 の増加	5%以上 10%未満 の増加	3%以上 5%未満 の増加	2%以上 3%未満 の増加	1%以上 2%未満 の増加	1%未満 の増加	横ばい	減少	1%未満 の減少	1%以上 2%未満 の減少	2%以上 3%未満 の減少	3%以上 5%未満 の減少	5%以上 10%未満 の減少	10%以上 の減少	前年支給なし
全産業	2020冬	19.5	3.0	2.7	2.4	2.7	3.7	5.1	50.8	28.6	1.0	2.0	1.0	3.7	5.1	15.8	0.7
土庄未	2019冬	29.3	3.6	3.6	5.1	2.5	8.0	6.5	59.3	11.4	0.4	1.5	1.1	1.5	2.9	4.0	0.0
製造業	2020冬	23.6	5.7	2.8	2.8	3.8	3.8	4.7	40.6	34.9	0.9	2.8	1.9	4.7	6.6	17.9	0.9
衣但未	2019冬	22.4	2.1	3.2	4.3	0.0	9.6	3.2	58.5	19.2	1.1	4.3	2.1	0.0	4.3	7.4	0.0
非製造業	2020冬	17.3	1.6	2.6	2.1	2.1	3.7	5.2	56.5	25.1	1.0	1.6	0.5	3.1	4.2	14.7	0.5
升表但未	2019冬	33.2	4.4	3.9	5.5	3.9	7.2	8.3	59.7	7.2	0.0	0.0	0.6	2.2	2.2	2.2	0.0
201+#	2020冬	15.8	1.1	2.3	2.3	2.3	3.4	4.5	57.1	26.6	0.6	2.3	1.7	2.3	4.5	15.3	0.6
30人未満	2019冬	24.4	2.5	3.8	3.1	2.5	7.5	5.0	66.7	8.8	0.0	1.9	0.6	1.9	1.9	2.5	0.0
30~99人	2020冬	25.0	6.6	2.6	3.9	3.9	2.6	5.3	42.1	30.3	2.6	2.6	0.0	0.0	7.9	17.1	1.3
30,0997	2019冬	32.1	4.0	4.0	6.7	2.7	6.7	8.0	50.7	17.3	1.3	1.3	2.7	0.0	5.3	6.7	0.0
100~299人	2020冬	30.0	6.7	3.3	0.0	3.3	10.0	6.7	36.7	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0
100, 2997	2019冬	39.9	3.3	0.0	10.0	3.3	13.3	10.0	50.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	6.7	0.0
300人以上	2020冬	14.3	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	7.1	50.0	35.7	0.0	0.0	0.0	14.3	7.1	14.3	0.0
	2019冬	54.6	18.2	9.1	9.1	0.0	9.1	9.1	36.4	9.1	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0

注:四捨五入のため合計が100にならないことがある。

2020年冬季ボーナスの平均支給月数は「1.0か月未満」「1.0か月以上1.5か月未満」が最も多い

2020年冬季ボーナスの支給月数は、「1.0か月未満」「1.0か月以上1.5か月未満」と回答した企業が全 産業でともに36.2%と最も多く、次いで、「1.5か月以上2.0か月未満 | (18.8%)が続いた。また、前年 冬季に比べ最も回答割合が上昇したのは「1.0か月未満」で4.9%ポイントの上昇、最も低下したのは「1.5 か月以上2.0か月未満」で5.3%ポイントの低下となった。

業種別にみると、製造業では「1.0か月以上1.5か月未満」と回答した企業の割合が最も高く(42.5%)、 非製造業では「1.0か月未満」と回答した企業の割合が最も高い (35.9%) 結果となった。

また、製造業では、前年に比べ最も回答割合が上昇したのは[1.0か月未満]で8.4%ポイントの上昇、 最も低下したのは[1.5か月以上2.0か月未満]で10.7%ポイントの低下となった。非製造業では、前年に

比べ最も回答割合が上昇したのは「1.0か月 未満」で3.1%ポイントの上昇、最も低下し たのは[2.0か月以上2.5か月未満]で3.0% ポイントの低下となった。

従業員数別にみると、30人未満の企業 では「1.0か月未満」、30~99人の企業では [1.0か月未満] [1.0か月以上1.5か月未満]、 100~299人の企業と300人以上の企業で は「1.0か月以上1.5か月未満」と回答した 企業の割合が最も高かった。

前述のとおり、冬季ボーナスの支給額を 前年に比べ減少させる企業が多かったこと から、支給水準についても前年冬季に比べ て支給月数の分布が全体的に低い月数にシ フトする結果となっている。

冬季ボーナスの平均支給月数

1 0차된以上 1 5차된以上 2 0차된以上 2 5차된以上

1.0	
0.7	
0.9	
2.1	
1.0	

	調査時期	1.0か月未満	1.5か月未満	1.3か月以上 2.0か月未満	2.0か月以上 2.5か月未満	2.5か月以上 3.0か月未満	3.0か月以上
全産業	2020冬	36.2	36.2	18.8	5.0	2.7	1.0
土性未	2019冬	31.3	33.8	24.1	6.8	3.2	0.7
製造業	2020冬	36.8	42.5	10.4	7.5	1.9	0.9
农坦米	2019冬	28.4	36.8	21.1	7.4	4.2	2.1
非製造業	2020冬	35.9	32.8	23.4	3.6	3.1	1.0
升衣但未	2019冬	32.8	32.2	25.7	6.6	2.7	0.0
30人未満	2020冬	38.5	34.1	21.2	3.9	1.7	0.6
30人不過	2019冬	38.5	31.7	21.7	4.3	3.1	0.6
30~99人	2020冬	36.8	36.8	10.5	9.2	5.3	1.3
30 1777	2019冬	25.0	36.8	26.3	9.2	2.6	0.0
100~299人	2020冬	33.3	40.0	23.3	0.0	0.0	3.3
100 - 2777	2019冬	20.0	30.0	30.0	10.0	6.7	3.3
300人以上	2020冬	7.7	53.8	23.1	7.7	7.7	0.0
3007(IXI	2019冬	0.0	54.5	27.3	18.2	0.0	0.0

注:四捨五入のため合計が100にならないことがある。

ボーナスの支給に際し重視した項目は、支給する企業と支給しない企業で異なる結果に

ボーナスの支給に際し重視した項目について、ボーナスを「支給する」と回答した企業では、「現在の企 業全体の業績」(44.1%)と回答した企業の割合が最も多く、次いで「従業員の士気高揚」(43.8%)、「前 年の支給実績」(35.9%)が続いた。一方、ボーナスを「支給しない」と回答した企業では、「新型コロナウ イルス感染症の影響」(29.5%)が最も多く、次いで「景気動向と見通し」(25.3%)、「現在の企業全体の 業績」(18.9%)が続いた。

ボーナスを支給する企業と支給しない企業いずれも、現在の企業全体の業績を重視している。ただし、 ボーナスを支給する企業では従業員の士気高揚のため支給する先が多い一方、支給しない企業では感染症 の影響や足元の景気動向・見通しの不透明感から支給を見送る先が多く、異なる結果となった。

冬季ボーナスの支給に際し重視した項目

(複数回答、%)

	業種	景気動向 と見通し	新型コロナ ウイルス 感染症の 影響	消費税率 引上げの 影響	現在の企業 全体の業績	現在の社内 の部門別の 業績	今後の業績 見通し	前年の 支給実績	従業員の 個人別評価	従業員の 士気高揚	社会全体 の水準	同業他社 の水準		足元の 物価動向。 先行きの 物価見通し	その他
	全産業	20.7	16.8	0.7	44.1	10.2	14.8	35.9	25.0	43.8	3.0	1.3	9.2	0.0	0.3
ボーナスを 支給する	製造業	23.6	17.3	0.9	49.1	9.1	15.5	32.7	27.3	49.1	2.7	0.0	10.9	0.0	0.0
	非製造業	19.1	16.5	0.5	41.2	10.8	14.4	37.6	23.7	40.7	3.1	2.1	8.2	0.0	0.5
	全産業	25.3	29.5	6.3	18.9	6.3	12.6	9.5	4.2	3.2	0.0	0.0	0.0	1.1	4.2
ボーナスを 支給しない	製造業	27.3	36.4	13.6	31.8	0.0	22.7	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非製造業	24.7	27.4	4.1	15.1	8.2	9.6	9.6	5.5	4.1	0.0	0.0	0.0	1.4	5.5

付表

	ボー 支			平均支給月数						一人あたりの支給額の増減						ボーナスの支給に際し重視した項目 (複数回答)											
	支給する	支給しない	1.0か月未満	1.か月以上1.か月未満	1.5か月以上2.か月未満	2.か月以上2.か月未満	2.5か月以上3.か月未満	3.0 か月以上	増加	減少	横ばい	前年支給なし	その他	景気動向と見通し	新型コロナウイルス感染症の影響	消費税率引上げの影響	現在の企業全体の業績	現在の社内の部門別の業績	今後の業績見通し	前年の支給実績	従業員の個人別評価	従業員の士気高揚	社会全体の水準	同業他社の水準	人材の引き止め (他社への流出防止)	先行きの物価見通し足元の物価動向、	その他
全産業	76.2	23.8	36.2	36.2	18.8	5.0	2.7	1.0	19.5	28.6	50.8	0.7	0.3	21.8	19.8	2.0	38.1	9.3	14.3	29.6	20.1	34.1	2.3	1.0	7.0	0.3	1.3
製造業	83.3	16.7	36.8	42.5	10.4	7.5	1.9	0.9	23.6	34.9	40.6	0.9	0.0	24.2	20.5	3.0	46.2	7.6	16.7	28.8	22.7	40.9	2.3	0.0	9.1	0.0	0.0
食料品	88.0	12.0	19.0	61.9	9.5	4.8	4.8	0.0	28.6	28.6	38.1	4.8	0.0	20.0	16.0	4.0	44.0	4.0	8.0	40.0	32.0	48.0	4.0	0.0	12.0	0.0	0.0
化学	80.0	20.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	75.0	25.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	50.0	0.0	75.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
金属製品	76.0	24.0	44.4	44.4	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	58.8	41.2	0.0	0.0	36.0	40.0	8.0	44.0	20.0	20.0	24.0	16.0	32.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0
一般機械	83.3	16.7	0.0	60.0	0.0	40.0	0.0	0.0	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0	50.0	16.7	0.0	50.0	0.0	16.7	16.7	16.7	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気機械	77.8	22.2	42.9	28.6	14.3	0.0	0.0	14.3	42.9	42.9	14.3	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	66.7	0.0	33.3	11.1	55.6	33.3	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0
輸送用機械	100.0	0.0	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	60.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	40.0	0.0	20.0	80.0	20.0	60.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
精密機械	100.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	100.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他製造業	79.2	20.8	31.6	26.3	15.8	21.1	5.3	0.0	33.3	22.2	44.4	0.0	0.0	8.3	12.5	4.2	50.0	8.3	8.3	12.5	20.8	37.5	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0
素材業種	84.6	15.4	60.0	30.0	10.0	0.0	0.0	0.0	18.2	36.4	45.5	0.0	0.0	7.7	15.4	0.0	30.8	7.7	15.4	30.8	15.4	53.8	0.0	0.0	15.4	0.0	0.0
加工業種	81.6	18.4	33.3	51.3	7.7	5.1	0.0	2.6	21.1	42.1	36.8	0.0	0.0	34.7	30.6	4.1	44.9	12.2	22.4	24.5	22.4	36.7	0.0	0.0	8.2	0.0	0.0
その他業種	84.3	15.7	35.1	38.6	12.3	10.5	3.5	0.0	26.3	29.8	42.1	1.8	0.0	20.0	14.3	2.9	50.0	4.3	12.9	31.4	24.3	41.4	4.3	0.0	8.6	0.0	0.0
非製造業	72.7	27.3	35.9	32.8	23.4	3.6	3.1	1.0	17.3	25.1	56.5	0.5	0.5	20.6	19.5	1.5	34.1	10.1	13.1	30.0	18.7	30.7	2.2	1.5	6.0	0.4	1.9
建設業	84.4	15.6	33.3	31.7	27.0	3.2	4.8	0.0	20.6	15.9	60.3	1.6	1.6	20.8	14.3	0.0	40.3	14.3	14.3	36.4	28.6	45.5	1.3	1.3	5.2	0.0	0.0
卸売業	71.4	28.6	25.0	45.0	15.0	5.0	0.0	10.0	10.0	25.0	65.0	0.0	0.0	25.0	17.9	0.0	32.1	3.6	10.7	25.0	21.4	17.9	0.0	3.6	3.6	0.0	0.0
小売業	56.4	43.6	40.9	31.8	18.2	9.1	0.0	0.0	18.2	22.7	59.1	0.0	0.0	25.6	15.4	2.6	25.6	12.8	0.0	33.3	15.4	10.3	2.6	0.0	0.0	0.0	5.1
運輸業	70.8	29.2	47.1	35.3	5.9	0.0	11.8	0.0	17.6	29.4	52.9	0.0	0.0	20.8	16.7	4.2	25.0	12.5	20.8	37.5	8.3	29.2	0.0	0.0	20.8	0.0	0.0
情報通信業	80.0	20.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	20.0	20.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食・サービス業	70.2	29.8	39.4	28.8	27.3	3.0	1.5	0.0	15.4	33.8	50.8	0.0	0.0	18.1	27.7	2.1	34.0	6.4	16.0	23.4	12.8	31.9	4.3	2.1	6.4	1.1	3.2